

第 40 期 決 算 公 告

平成30年6月22日

山口県下関市長府扇町1-49

東 亜 機 械 工 業 株 式 会 社

代表取締役 中 村 忠 生

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	2,290,924	負債の部	324,631
流動資産	945,578	流動負債	298,090
現 金	6,164	支 払 手 形	5,251
預 金	442,663	工 事 未 払 金	259,461
受 取 手 形	176,412	未 払 金	1,348
完成工事未収入金	180,584	未 払 費 用	19,691
未成工事支出金	22,317	前 受 収 益	310
材 料 貯 蔵 品	117,531	預 り 金	1,938
前 払 費 用	349	未 払 法 人 税 等	94
その他流動資産	1,633	未 払 消 費 税	9,997
貸 倒 引 当 金	△2,075		
		固定負債	26,541
固定資産	1,345,346	退 職 給 付 引 当 金	11,966
有形固定資産	1,294,354	繰 延 税 金 負 債	6,575
建 物	165,059	特 別 修 繕 引 当 金	8,000
構 築 物	7,413		
機 械 及 装 置	48,442	純資産の部	1,966,293
車 両 運 搬 具	4,141	株主資本	1,953,700
工 具 及 器 具	1,271	資 本 金	100,000
備 品	3,028		
土 地	1,065,000	利 益 剰 余 金	1,853,700
		利 益 準 備 金	24,803
無形固定資産	1,101	別 途 積 立 金	1,515,000
電 話 加 入 権	1,101	繰 越 利 益 剰 余 金	313,897
投資その他の資産	49,891	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,593
投 資 有 価 証 券	49,846	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,593
そ の 他 投 資	45		
合 計	2,290,924	合 計	2,290,924

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価法

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した付属設備を除く建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為のもので、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上。

②退職給付引当金

親会社からの転籍者に対するもので、期末要支給額の100%を計上。

③役員退職給与引当金

内規に基づく期末要支給額の100%を計上。

平成25年度より、役員退職慰労金規程が廃止になったことに伴い、役員退職給与引当金は平成25年6月まで積み立て、以降は引当をしない。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、平成20年度より請負金額が5千万円以上の工事については、会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事は工事完成基準を適用している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 770,453,496円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 58,276,480円

短期金銭債務 92,833,256円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 85,145,000円

仕 入 高 144,619,720円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200,000株